

 筑前町議会だより

うぐいす

特集

地方創生は議員の情熱から!! ~議会報告会~ … P6

新年のあいさつ …………… P2

12月議会で決まったこと …………… P3

ここが聞きたい 一般質問 …………… P8

2016.February
CHIKUZEN
GIKAI DAYORI

●編集発行
筑前町議会広報特別委員会
電話 0946-42-6622

第41号

2016.2

年4回発行
5月・8月・11月・2月

謹賀新年



平成28年 議長新年のあいさつ

町民の皆様には、ご健勝にて輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

国においては、昨年9月に国民の多くが慎重審議を求め、安全保障関連法案が成立し3月までに施行されることになりました。また、環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意による本町農業への影響、軽減税率導入を含めた消費税増減など、大きな課題を残したまま新しい年を迎えました。

さて、本町は昨年合併10周年を迎え、合併建設計画に基づき町づくりが順調

に進んでいることを確認し、食と平和の町づくりを中心に教育・福祉・健康の更なる充実を図り、住みよいまちづくりを進めているところであります。一方議会では、更なる議会改革を行うため、議会活性化検討委員会で協議しているところであります。議会でも必要なことは、政策提言をすることであり、議会報告会と合わせて、各種団

体との意見交換会を開催し、町民の皆さんの声をきちんと聴いて、その思いを議会で議論しながら、町政に提言し反映させることが一番必要だと考えています。本年度は、さらに意見交換会を充実させたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

終りに、本年が希望に満ちた輝かしい1年でありますよう祈念しますとともに、皆様の益々のご健康ご多幸を心から願っています。新年の挨拶といたします。

議長 矢野 勉

12月定例会

12月3日から14日までの12日間の日程で開催された。本議会では、議案14件・請願2件・発議3件が提案されて、審議の結果、原案のとおり可決した。

筑前町議会基本条例一部改正

地方自治法に規定する議決事件に関して、本町総合計画の基本計画を重要なものと判断し、新たに議決事件として追加するもの。

第8条の(1)

新 筑前町総合計画における基本構想及び基本計画の策定、変更及び廃止。

旧 本町における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想。

議員発議

12月議会で 決まったこと



夜須中・三輪小の体育館
天井を耐震基準に適合した
構造に改修します。
71,704,000円



各小学校合わせて56台の
電子黒板が設置されます。
10,565,100円



甘木・朝倉市町村会館の
設置・運営管理事務を廃
止することなどから、規約
の変更と財産の整理をし
ます。



四三嶋工業団地で土地の有
効活用をするために、町道
路線を廃止変更します。



筑前町
愛されています

ふるさと応援寄附金・大刀洗
平和記念館寄附金が増えま
した。+20,750,000円
(合計30,760,000円)



1人に1つ。
マイナンバー

ずっと使う番号だから、
マイナンバーは大切に。

マイナンバーがスタート
しました。

小学校の授業がますます充実

その他の議案

地方税法が改正され、徴収猶予について町税条例を制定。

国保会計等、各特別会計の補正予算の審査。

質疑応答

入札

問 電子黒板の入札率が低いですが、機能などに問題はないのか。

答 仕様書に基づく入札で、問題はない。

マイナンバー

問 基礎項目、重点項目、全項目の3種類の保護評価のうちどの評価を行ったのか。

答 本町は特定個人情報数から重点項目、全項目は義務づけられておらず、基礎評価を行った。

※保護評価とは、個人番号を含む個人情報ファイルを保有する前に、その情報の漏えい等を発生させるリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するもの。

ため池

問 ため池の受益者負担軽減のためにも、分担徴収条例を改正してはどうか。

答 事業が採択した段階で改正を念頭に分担割合についても検討する。

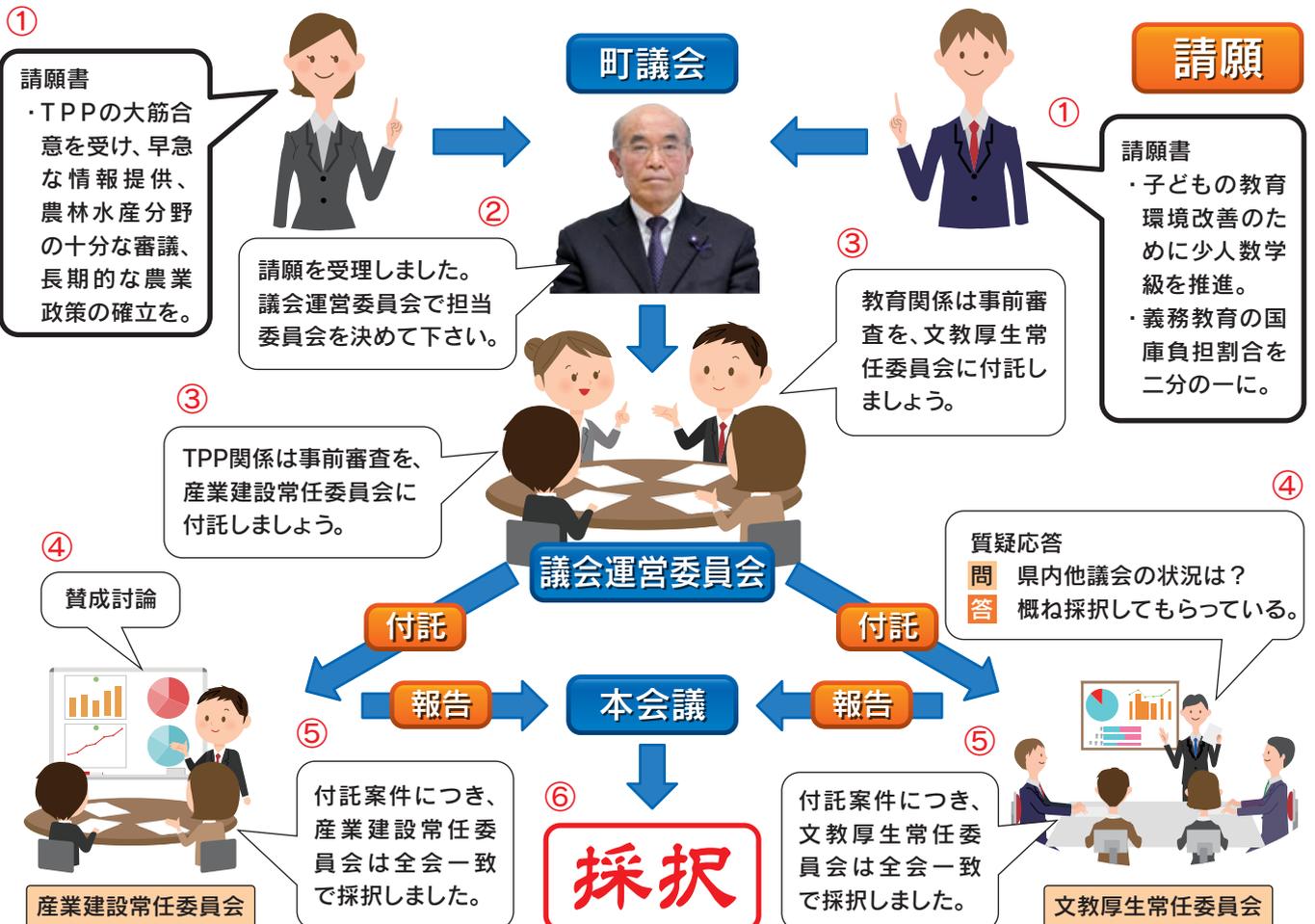
ふるさと納税

問 ふるさと応援寄附金の現状は。

答 12月13日までで、1788件。2112万円をいただいている。

問 ふるさと納税が増額になった原因を。

答 手続きの簡素化と、魅力ある返礼品として11品目から69品目に増やした事が大きな要素と考える。



各議員の賛否

平成27年12月定例会

区分	審議結果	議員名 議案名	深野	田口	横山	山本	奥村	木村	石丸	柴野	山本	川上	福本	梅田	一木	河内	田中	
			良二	讓司	善美	一洋	忠義	博文	時次郎	光雄	久矢	康男	秀昭	美代子	哲美	直子	政浩	
条例	可	筑前町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
		(反対討論)河内:利用拡大が進めば、不正利用や情報漏えいの危険性が高まる。 (賛成討論)田中:法律に基づき執行するものである。																
	可	筑前町税条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	可	平成27年度筑前町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	平成27年度筑前町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	平成27年度筑前町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	平成27年度筑前町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	平成27年度筑前町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	平成27年度筑前町水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	可	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合規約の変更に伴う財産処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	財産の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	町道の路線廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	町道の路線変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可	損害賠償の和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	採択	「少人数学級推進などの定数改善」義務教育費国庫負担制度2分の1復元]にかかわる意見書の提出を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	採択	TPP(環太平洋連携協定)に関する請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議	採択	筑前町議会基本条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	採択	「少人数学級推進などの定数改善」義務教育費国庫負担制度2分の1復元]を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	採択	TPP(環太平洋連携協定)に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 矢野 勉は、賛否同数以外採決に加わらない。○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席

第5回議会報告会 平成27年10月17日 男女共同参画センター“リブラ”で開催

問. 多目的運動公園の事業費と年間管理費は。

答. 事業費は、18 億円。
管理費は、年間約 3 千万円。



問. 選挙権が18歳以上になる。投票率が心配。

答. 主権者教育に力を入れる。子ども会議等で理解を深めていけたら、投票率の向上につながると期待。



問. 町営住宅を解体した跡地利用は。

答. 現段階では未定。利用予定がない土地は、売却処分してもいいのではと、執行部に提案している。

問. 大己貴神社を地域活性化の一つの柱として補助金を充てて応援できないか。



答. 政教分離の観点から難しいが、観光の一面として協力する必要性はあるととらえる。

問. 町の借金が増えているが、長期計画に基づき、財政見直しをするべきでは。

答. 全会計の借金額が 26 年度末で 328 億円。その内、町の実質負担額が 144 億円なので、町民 1 人あたりに換算すると 49 万円。借金は元金償還額の 9 割という原則を元に、今後は確実に減っていくと判断している。

※その他、意見交換では、ご来場の皆さんより全 21 件のご意見をいただきました。



当日いただいた貴重なご意見を町政に反映できるように、ご協力をよろしく申し上げます。 議会活性化検討委員会

地方創生は議員の情熱から!!

※参加者の声より



総務常任委員会

ちくちゃんバス

- ・試乗調査をして、快適で便利な運行を提案。

空き家対策

- ・空き家バンクを設置して、町外からの移住促進。

学校教育

- ・夢と志を持つ子どもの育成。
- ・子ども議会の開催。

社会教育

- ・6年生交流会の充実。
- ・通学合宿の推進。

療育相談

- ・子育て支援連絡会の充実。

高齢化社会対策

- ・常設サロンの充実。
- ・買い物弱者対策。

コミュニティ

- ・自主防災組織の充実。



産業建設常任委員会

多目的運動公園

- ・H28年以降に全施設供用開始。

悪徳商法

- ・消費生活センター(42-6619)の積極的活用。



文教厚生常任委員会

アンケート

- ・施策の目的と手段と予算の関係を明確に。
 - ・議員の筑前町を想う熱い心情に心打たれた。
 - ・町の様子がよく分かり勉強になった。
 - ・説明者は自分の言葉で分かり易く言って欲しい。
 - ・多くの参加者を促すために、周知を積極的に。
 - ・意見交換会の方法を工夫しては。
 - ・三輪、夜須、2回開催しては。
 - ・焦点を絞った討論を。
- ※アンケートは46枚の回答をいただきました。



今年も議会報告会にたくさんの皆様に参加いただき、ありがとうございました。議員全員が一体となり鋭意努力してまいります。これからも皆様のご支援、

議場に日の丸が新設されました



12月定例会

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

12月議会では、10人の議員から24件の一般質問が行われ、町政全般について2日間にわたり活発な議論が展開されました。

なお、全文記録（会議録）については、筑前町ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

※一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。

筑前町議会

検索



ページ	質問の内容	質問議員
9	1. マイナンバー制度 2. 学力調査 3. 中1ギャップ	福本 秀昭
9	1. 財政問題	石丸 時次郎
10	1. 安心安全な町づくり 2. 空家対策	奥村 忠義
10	1. 水道料金の現状および今後 2. 都市公園の電気料金・水道料金の現状 3. 本町の知名度アップ、定住人口の増加など広報等活性化	横山 善美
11	1. 環境整備 2. TPP参加による農作物の対策	田口 譲司
11	1. 子育て支援 2. 主権者教育 3. 教育の諸問題	山本 一洋
12	1. 子どもの健やかな育成のための施策 2. 健康推進施策	梅田 美代子
12	1. 子ども達を取り巻く問題 2. 暮らしを取り巻く問題 3. 同和問題 4. 農業を取り巻く問題	河内 直子
13	1. 安心・安全な町づくり	田中 正浩
13	1. 町営福島団地の跡地利用 2. 夜須高原地域沿道を覆う樹木の枝木伐採 3. 筑前町農産物の海外販路づくり	一木 哲美



福本秀昭 議員

個人情報の流出防止対策を

福本 マイナンバー制度は国民一人ひとりに番号を割り当てる。個人の所得や年金、納税、災害情報をも一つの番号で管理する町の基本的な考えは。

総務課長 行政の効率化・公正な社会実現のための社会基盤である。地方公共団体の責務が規定され、基本理念にのっとり個人番号、その他の特定個人情報の取り扱いの適正を確保。国と連携を取り、自主的かつ主体的に地域の特性に応じた事務を進めている。

福本 個人情報の漏えい、紛失による情報流出問題等の予防・防止対策はできているのか。

総務課長 適切に管理されているか、特定情報保護委員会という第三者機関が監視監督する。平成29年1月から情報提供等記録開示システムが稼働

マイナンバー制度の町の考えは

効率的な社会基盤である

予定。基幹系ネットワーク内のみで使用。情報系ネットワークは切り離し、流出防止に十分な対策をしている。

福本 カードによる身分証明をする場合は「なりすまし」の発生等が予想される。職員に不正防止の指導を徹底すべきだ。

総務課長 地方公務員法においても秘密保持等の義務に関し明示されている。制度を理解するため全職員研修会を実施。厳格な運用の徹底に努める。

学力調査を活かす

福本 今年度学力調査の結果が報告された。児童生徒の学力や学習状況を把握するとあるが、教育委員会はどうかとらえているのか。

教育長 教育施策の検証、改善に活かす。各学校における日々の授業改善、町を挙げた学力向上の機運の醸成に努める。

その他の質問
・中1ギャップ



信頼に応える町職員

財政健全化へ改善が急務

石丸 肥大化傾向にある財政規模は、早急な改善が急務。本町の健全財政とはどのような状態か。

財政課長 本町の適正財政規模は110億円程度と考えているが、現状では120億円を推移。要因として、合併後の集中的な大型事業の推進。少子高齢化社会を迎え、行政サービスの多様化に伴う扶助費等の増加から、町の財政は厳しい状況にある。

町長 「入るを量って出るを制す」を財政運営の基本としているが、自主財源は3割程度。国の補助金頼りが現状。今後とも交付税増額を要望する。

行政評価を財政改革に活かす

石丸 行政評価の目的は最少の経費で最大の効果を挙げる。行政改革



石丸時次郎 議員



有効活用が待たれる空地

することで行財政改革につなげている。

放置された空地の有効活用を急げ

石丸 町には、長期にわたり放置状態の空地が見受けられる。現状把握はできているか。また、今後公営住宅建て替え計画があるが、跡地利用は、処分を含めた有効活用を同時に検討すべきと考えるが。

財政課長 公有財産は財産台帳を整備している。宅地81件。雑種地64件。今後は、処分を含め検討していく。

石丸 厳しい財政状況の中、経費の削減は当然のこと。同時に普通財産の有効活用も早急に進めるよう要望する。

メタボ傾向の財政状態は危険

身の丈に合った事業展開に努める

総務課長 本町では、総務、企画、財政の3課長で全事業のヒアリングを行い、行政評価と実施計画の進捗を管理。また、財政計画と直結し、連携



奥村忠義 議員

学校周辺に防犯カメラを

今のところ、設置は考えていない

防犯対策強化が大事

奥村 性犯罪から子どもを守るため、学校周辺に防犯カメラの設置を。

環境防災課長 有用性は広く認められ、民間施設では設置が進んでいる。

奥村 10月現在、朝倉署管内の事件は9件で、検挙1件。うち、筑前町が5件で未解決だが。

環境防災課長 学校周辺以外の広範囲におよんでいるため設置には十分な調査検討が必要。

奥村 町民憲章に「子どもが元気で健やかに育つ筑前町をつくります」とうたつてあるが、見解を。

教育課長 学校内・付近では発生していない。設置は考えていない。関係課と調査研究したい。

奥村 安心安全な町づくりの観点から、商店・コンビニ等に防犯カメラの設置協力をお願いしては。

計画的な更新が必要

奥村 防犯灯などをLED照明に変更する計画および、増設の予定は。

環境防災課長 工事費や電気料金を勘案した将来的な整備として、検討を進めている。増設も毎年10数基新設している。

空家対策の進捗状況は

奥村 外部検討委員会の設置は。

総務課長 県が空家実態調査の統一基準をつくっている最中。設置の必要性は低い。

奥村 空家を定住促進に活用する考えは。

総務課長 地方創生の大きなキーワードであり、避けて通れない課題。

奥村 各区長に実態調査の協力依頼をしては。

総務課長 区長の協力を得ながら進めたい。



明日も笑顔で



横山善美 議員



写真は総合戦略の表紙

筑前町総合戦略

筑前町創生に期待する

知名度アップ、広報等活性化は

横山 本町の知名度、魅力ある町づくり、定住人口を増やす具体的方策は。

総務課長 町の創生に向けて「筑前町総合戦略」の策定を行っている。知名度アップ、交流人口・定住人口増加の好循環サイクルを創設していく。

水道料金の今後は

横山 本町の水道料金は周辺市町村と比べて妥当か。今後の料金推移は。

上下水道課長 水道料金は、周辺自治体と比較すると若干高め。公平性の観点から料金の改正はしばらくの間ない。

横山 先般、週刊誌に本町の水道料金が2040年には全国5番目に高くなり、料金改定率は2.56倍とあるが。

上下水道課長 有収水量は増加しており、この推

計は的確ではない。水道料金抑制のために、一般会計繰出金や地方交付税等の財政支援措置がある。

都市公園の電気料金・水道料金の現状は

横山 現在78か所の都市公園のうち、照明設備がある公園が29か所あるが電気・水道代の現状は。LED機器への取り換えなど節約の方策は。

都市計画課長 電気料金は年間約370万円、水道代は年間約74万円、節約方策は点灯基数を減らしている。公園LED照明器具は費用が掛かるので取り換える予定はない。今後国の補助事業等があれば研究する。

横山 補助事業頼みではなく、ランニングコスト・インシヤルコストを含めて節約になれば是非取り組んでいただきたい。

本町の知名度アップ・活性化は

筑前町総合戦略に基づいて推進



山口 議員

環境整備について

山口 甘木鉄道高田駅から太刀洗駅間の、町道整備が遅々として進んでいないが。

建設課長・農林商工課長 年度計画の中で検討して行く。

山口 甘木鉄道太刀洗駅を中心とした地域に、金融機関及び交番が必要だと思うが。

町長 官民一体となった町づくりを、念頭に置きながら進めていく。

山口 朝倉市との行政境の冠水対策は。

上下水道課長 朝倉市と協議して、平成30年ごろには改修工事着手を見込んでいる。

山口 T P P協定の情報収集と対策は。

農林商工課長 全国町村会では、重要5品目の対策、生産基盤や流通体制の整備、コスト対策、担い手の育成確保や6次産業化による農林水産物の

行き届いた、安心で
住みよい町づくりを

十分念頭に置きながら進める

強化対策、T P P対策基金の創設等の特別決議がなされた。動向を注視している。

山口 農業委員会の見直しが予想されるが。

農林商工課長 農業委員の選出方法が、公選制から地域推薦公募制になり、農用地利用最適化推進委員の委嘱などに改正された。



元気で楽しく



地域も無事故を祈ります



山本一洋 議員

子育て支援の実態とその方向は

山本 気になる子が増えてきているといわれているが状況と対応は。

こども課長 確かに発育発達に対する相談は増えている。相談者の不安軽減に向き合い、寄り添うような体制をとっている。

健康課長 多くの機会を通して支援が必要な場合は、訪問や電話により対応している。



子育てに悩んだら相談を

山本 月1回の子育て支援連絡会議で情報の共有化を図っているが、それで十分か。

こども課長 色々なケースが生じた場合、その都度適切な支援に努める

健康課長 相談者にとってわかりやすい相談窓口の整備は必要。

山本 相談者が、子育てについての悩みを持った時に、どこに行けば安心して相談に応じてもらえるか、そのような場所が必要ではないか。

町長 意見提案を参考にしながら、一歩進んだ行財政改革・組織の在り方を総合的に考えたい。

主権者教育を
中学生から行つては

山本 来年の選挙から、選挙権年齢が引き下げられる。主権者教育の一つとして、子ども模擬議会の提案をしたが。

教育長 政治参加の意志と態度を育成するには大変有意義。学校現場と協議をして積極的に取り組みたい。

中1ギャップの
解消にむけた研修

山本 中1ギャップの解消に、小学校6年生を対象とした研修をしてはどうか。

教育課長 現在、中1ギャップによる、不登校の子どもたちはいない。中学校体験入学等の取り組みを行っており、今後も予防に努めたい。

子育て支援をワンフロアによる
完結型の体制が取れないか

総合的に考える



梅田美代子議員

「ことばの教室」

現状と課題は

梅田 増加傾向にある支援を必要とする子どもへの対応策として、幼児版「ことばの教室」に言語聴覚士の増員、音楽療法士の活用を。療育機関への相談が多く予約が取れない状況である。町に療育センター設置を。

教育課長 二輪小学校

「ことばの教室」では、着実な成果が上がり2名卒業。

こども課長 幼児部は21名通所している。言語聴覚士増員は、今後の様子を見て検討する。音楽療法は医師や専門士等の指導・訓練と組み合わせることが多いので、実施は考えていない。療育施設等での受診に、数か月要していることが課題である。

ロタウイルスワクチン

接種に公費助成を

梅田 乳幼児に胃腸炎を

療育相談が多い

療育センター設置を

民間や国の主導に期待したい



幼児版「ことばの教室」毎週火曜日実施

おこし重症化する恐れのあるロタウイルスのワクチンは3万円と高額である。公費助成できないか。健康課長 助成をする市町村が増えているが、子育て支援策として総合的に検討したい。

寡婦控除のみなし

適用は早急に実施を

梅田 法的に婚姻歴が無いひとり親は寡婦と認められず、税控除が受けられず不公平・不利益が発生する。みなし適用を。

健診率向上の対策を

町長 各課等で検討・研究したい。

梅田 集団検診の特定健診、がん検診は受診期間・回数の拡充を。がん検診も医療機関で受診できないか。

健康課長 希望日に受診できなかったケースが確かにある。委託先の結核予防会とも十分協議したい。がん検診の医療機関への委託は医師会と協議したい。

申請しないと

活用できない

河内 就学援助・高校生等就学給付金制度の周知徹底・活用を促し、申請もれないようにすべきでは。

教育課長 様々な周知により、申請もれないように努めている。

保育料の軽減を

河内 法改正により、値上げになった世帯への負担軽減を図るべきでは。

こども課長 改正の影響の比較は非常に困難であり、個別の相談は事情に応じて支援している。

1億円を超える

経済波及効果

河内 住宅リフォーム助成制度は、次年度以降も継続すべきでは。

都市計画課長 予算要求はしたいと考えている。

補修はどうなった

河内 百万池公園の木製



子どもがのびのび育つ美和みどり保育所

貸農園事業を農家に

河内 交流人口を増やす一つの方策として農家の方々に広げるべき。行政としての支援は。農林商工課長 補助金等の支援でなく、広報や周知など側面支援したい。

その他の質問

・めくばり館、敬老館の来館者増のために時間延長を。

・部落解放同盟への補助金削減にむけての協議の進捗状況。

保育料減免措置の導入を

事情に応じて支援



河内直子 議員



田中政浩 議員

遊休土地の売却を

田中 町が管理している遊休土地を売却する考えはないか。

財政課長 遊休土地の売却は、検討中。跡地利用計画があれば、計画どおりに行う。計画がないものは、来年度、公売を行う。

田中 公有財産審議会や公有財産利用検討委員会は、売却や借地を検討する場では。

副町長 審議会は町長の諮問機関で、必要に応じて開催する。近年、必要性がなくなり、条例の廃止を考えた。今後、検討していく。

田中 三輪中学校横の「浦の原団地跡地」を整備し、駐車場にしてはどうか。また、依井の遊休土地を売却しては。

財政課長 普通財産は、整理しながら、売却して行く方針。計画的に進めていく。

田中 篠隈橋の前後は

遊休土地を売却すべきだ

計画的に跡地利用を考える

建設課長 篠隈橋は、完成から50年経過。付近の道路は比較的広いほう。道路の幅は、長期的な課題。

田中 西部地区に新保育所が進出するが、既設の道路は狭い。裏側に道路の拡張が出来ないのか。

建設課長 この地域は、都市計画の準工業地域。開発を有利にするためには、道路の拡張は有効的な手段。今後、総合計画等を策定していく。

町長 西部地区は、住宅地として活用できる。都市計画の用途のとおり、住宅地等を推進したい。筑紫野市に大型店出店の話もあり、インフラ整備は必要と認識している。

田中 三輪中学校の駐車場として利用（浦の原団地跡地）



三輪中学校の駐車場として利用（浦の原団地跡地）

- その他の質問
- ・ 防犯カメラの設置。
 - ・ 水銀灯全面廃止の対策。

海外販路研究を

一木 本町農産物で、海外に出荷されているのがあるか。

農林商工課長 J Aは、梨・柿を輸出している。町内2つの農業法人が生姜の加工品および豆乳の輸出計画のため商談会に参加。

一木 農業戦略の一端としてみなみの里を拠点とした海外販路を研究開発すべきと考えるが。

町長 J Aや自治体でも取り組んでいくべき。まずは福岡市近郊でやって体力を付け海外に打って出なければならぬと考える。ロットが保てる物は何か農協等々とも協議していきたい。

福島団地跡地活用を

一木 なぜ東小田団地は今の場所へ建替えるのか。2度引越、経費負担も含め考えるべきでは。



みなみの里を農業戦略の拠点へ

福島団地の解体後、その場所へ建て替えを。

都市計画課長 筑前町営住宅建設委員会より答申を受け、建て替え場所は篠隈団地、東小田団地が適当であるとされている。経費は、社会資本整備交付金の補助対象。

町長 解体後の土地は、町の利益にとつても住民にとつても有効利用の判断もあり、今の建設改築計画になっている。意見は十分今後ふまえながら

伐採整備をすべきだ

一木 白川桑曲線から県立夜須高原記念の森への進入道路は、樹木の枝がバスなどに支障をきたしているため、伐採整備をすべき。

建設課長 現在、毎日職員3名ほどが現地に行き、伐採作業をしている。職員で出来ない範囲は業者に委託する。

農業戦略を研究開発すべきだ

協議し取り組んでいく

傍聴 をしての感想

町民の関心のある財政問題について一般質問があり、町の財政面の課題が明確になり、非常に良かった。このように、町民の声を反映した町議会議員の活発な一般質問を期待します。

一般質問の議会に町民の参加が少ない。

町民が町政に関心が少ないためと思われるので、一般質問の検討(内容等)をお願いしたい。

(S・Nさん)

町議員による一般質問の内容と時間を有効に活用して厳しい議論を展開して欲しい。

質問の通告以外の前置き発言は災害や事故、事件等への哀悼の言葉等に制限すべきではないでしょうか？

(T・Aさん)

12月定例会の傍聴者数は30人でした。傍聴はどなたでもできます。多くの方をお待ちしています。

傍聴へ
どうぞ!

平成28年

3月定例会(予定)

●開会

3月 3日(木) 10:00~

●一般質問

3月 7日(月) 10:00~
~9日(水) //

●予算審査特別委員会

3月15日(火) 10:00~
~17日(木) //

●閉会

3月18日(金) 14:00~

※会期予定は2月19日の議会運営委員会で確定のため、変更する場合があります。

vol.11 街角 TOPICS

中牟田

宝満宮の由来

宝満山信仰の源とされる太宰府北部の「竈門神社」のながれをひく神社が、20数か所ありますが、中牟田の宝満宮もその一つです。中牟田バス停から福岡に向かって右手に見える楠樹が茂った高台にあります。

中牟田は、1636年に、黒田本藩より秋月藩に所領替えとなっており(幕府非公認との説あり)、このため、秋月藩の禄高増大を目的に家老の「宮崎藤右衛門(通称織部)」およびその家臣である「古市彦太夫」が中牟田の水田開発に尽力したようです。

(井上隆昭)



今年1年の家内安全を願って

委員長等交代のお知らせ
【産業建設常任委員会】

委員長 田口 讓司
副委員長 横山 善美
副委員長 深野 良二

【議会広報特別委員会】

編集後記

新体制での平成27年定例会も終り、新たな年を迎えました。新しく、町の創生に向けて「筑前町総合戦略」が策定されています。本町が今以上に、住みやすく発展することを町民の皆様とともに願っています。

一年間の議会だよりはいかがでしたでしょうか。今後わかりやすい議会だよりを目指し編集委員一同頑張ります。

(横山 善美)



発行責任者

議長 矢野 勉

議会広報特別委員会

委員長 木村 博文
副委員長 深野 良二
委員 田口 讓司
委員 横山 善美
委員 奥村 忠義
委員 山本 久矢